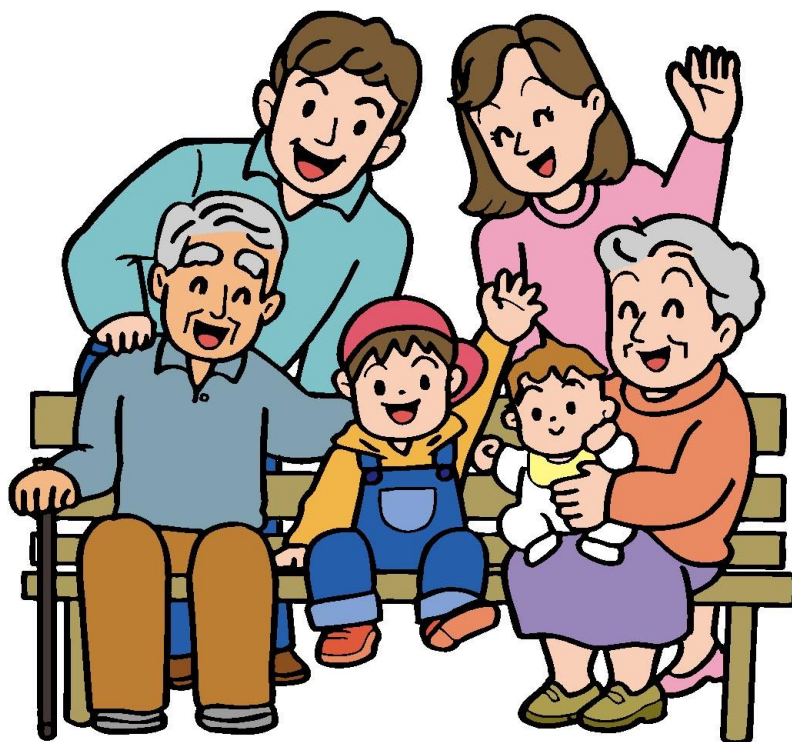


平成30年度予算概要

「安全・安心」「魅力」「健康」

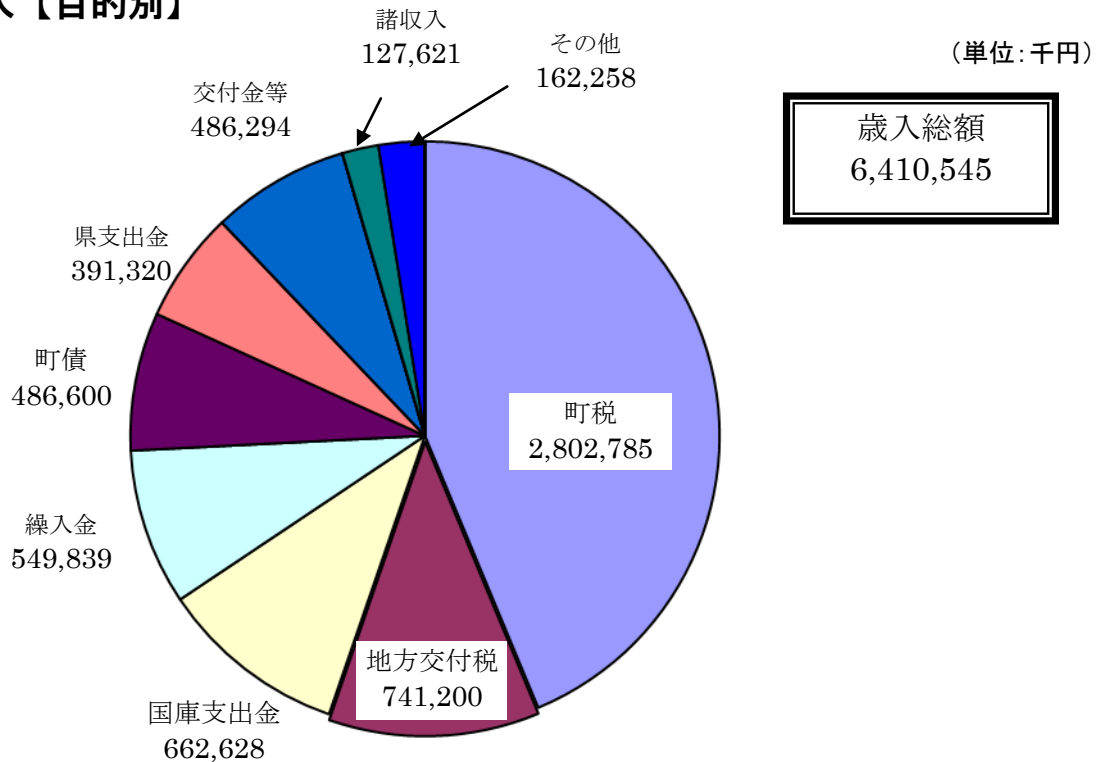


酒々井町

I 平成30年度の一般会計予算

平成30年度の一般会計の歳入歳出の予算を円グラフと表で現し、平成29年度の当初予算額との比較をしています。歳出は、目的別（表2：使用する目的別）と性質別（表3：使用する性質別）の2表で比較しました。

1. 歳入【目的別】



平成30年度一般会計予算歳入（表1）の主な内容については、次のとおりです。歳入総額は、64億1,054万5千円となり、対前年度比1,086万7千円、0.2%の増加となりました。

町税については、評価替えによる固定資産税の減少を見込んだものの、納税者の増による個人町民税の増加、法人税割の増による法人町民税の増加により、対前年度比908万1千円、0.3%増の28億278万5千円を見込みました。

地方譲与税及び各種交付金については、自動車取得税交付金、自動車重量譲与税、地方消費税交付金の増額を見込んだことから、交付金等全体で対前年度比4,470万4千円、10.1%増の4億8,629万4千円となりました。

地方交付税については、町税をはじめとする自主財源の増加による影響、さらに震災復興特別交付税の減少により、対前年度比3,900万円、5.0%減の7億4,120万円を見込みました。

国庫支出金については、障害者の社会福祉費負担金や保育園の児童福祉費負担金の増により、対前年度比2,362万円、3.7%増の6億6,262万8千円となりました。

県支出金については、障害者の社会福祉費負担金や保育園の児童福祉費負担金の増により、対前年度比3,603万4千円、10.1%増の3億9,132万円となりました。

繰入金については、酒々井ちびっこ天国基金等からの繰入が減少したものの、財源調整と

なる財政調整基金からの繰入が増加したため、対前年度比4,461万7千円、8.8%増の5億4,983万9千円となりました。

繰越金は前年度の歳計剰余金（前年度会計で余った資金）を前年度と同様に6,000万円程度と見込み、繰越金を3,000万円としています。〔歳計剰余金の2分の1以上は、財政調整基金に積み立てることとなっています。〕

町債については、子ども・子育て支援施設整備事業、中央公民館施設整備事業や臨時財政対策債の減少により対前年度比1億1,120万円、18.6%減の4億8,660万円となりました。

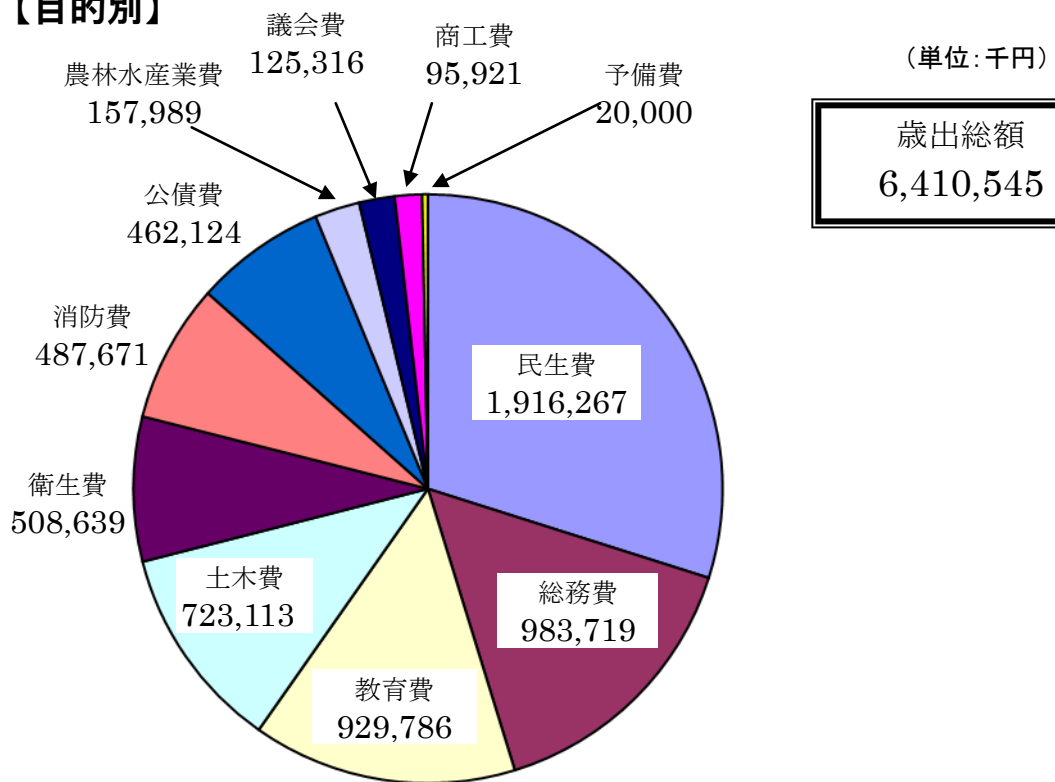
なお、地方消費税の税率引き上げ（平成26年4月～）の増収分は、全額社会保障費の財源に充当することになっています。

表1 平成30年度一般会計 歳入（目的別）

（単位：千円、%）

款	平成30年度 当初予算額	構成比	平成29年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 町 税	2,802,785	43.7	2,793,704	43.7	9,081	0.3
2 地 方 譲 与 税	64,800	1.0	64,000	1.0	800	1.3
3 利 子 割 交 付 金	3,300	0.1	2,830	0.0	470	16.6
4 配 当 割 交 付 金	11,600	0.2	17,000	0.3	△ 5,400	△ 31.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,400	0.1	16,000	0.2	△ 8,600	△ 53.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	359,400	5.6	309,000	4.8	50,400	16.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,900	0.4	18,000	0.3	6,900	38.3
8 地 方 特 例 交 付 金	12,000	0.2	11,500	0.2	500	4.3
9 地 方 交 付 税	741,200	11.6	780,200	12.2	△ 39,000	△ 5.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,894	0.0	3,260	0.0	△ 366	△ 11.2
11 分 担 金 及 び 負 担 金	67,888	1.0	62,242	1.0	5,646	9.1
12 使 用 料 及 び 手 数 料	45,450	0.7	45,303	0.7	147	0.3
13 国 庫 支 出 金	662,628	10.3	639,008	10.0	23,620	3.7
14 県 支 出 金	391,320	6.1	355,286	5.6	36,034	10.1
15 財 産 収 入	6,918	0.1	6,901	0.1	17	0.2
16 寄 付 金	12,002	0.2	12,002	0.2	0	0.0
17 繰 入 金	549,839	8.6	505,222	7.9	44,617	8.8
18 繰 越 金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
19 諸 収 入	127,621	2.0	130,420	2.0	△ 2,799	△ 2.1
20 町 債	486,600	7.6	597,800	9.3	△ 111,200	△ 18.6
合 計	6,410,545	100.0	6,399,678	100.0	10,867	0.2

2. 歳出【目的別】



平成30年度一般会計予算歳出(表2)の主な内容については、次のとおりです。

歳出の総額は、歳入と同額の64億1,054万5千円となり、対前年度比1,086万7千円、0.2%の増加となりました。

議会費は、議場会議システムのリース料等の増により、対前年度比419万2千円、3.5%増の1億2,531万6千円となりました。

総務費については、防災資機材等備蓄施設整備事業3,819万6千円、地域防災計画修正等業務委託471万1千円などが増加したことにより、対前年比4,247万7千円、4.5%増の9億8,371万9千円となりました。

民生費については、障害者総合支援事業5,705万9千円、老人福祉事業817万2千円、介護保険特別会計繰出経費958万1千円、後期高齢者医療事業2,247万6千円、放課後児童クラブ事業978万円、保育委託事業8,475万8千円の増加などにより対前年度比6,938万5千円、3.8%増の19億1,626万7千円となりました。

衛生費については、子ども医療費助成事業534万7千円、健康増進事業278万4千円、し尿処理事業628万5千円の減などにより対前年度比1,326万8千円、2.5%減の5億863万9千円となりました。

農林水産業費については、農業基盤整備事業214万7千円の増加などにより対前年度比282万6千円、1.8%増の1億5,798万9千円となりました。

商工費については、観光事業2,531万2千円、コミュニティプラザ運営事業1,799万4千円、酒々井ちびっこ天国運営事業が184万9千円の減などにより対前年度比3,589万4千円、27.2%減の9,592万1千円となりました。

土木費については、国の補助事業として社会資本整備総合交付金を活用した交通安全施設整備2,499万1千円、道路改良事業3,458万8千円、道路維持事業2,285万9

千円、単独事業である道路維持事業1, 063万円、道路改良新設事業費1, 178万5千円、空家対策事業684万9千円、街区公園管理事業2, 067万2千円、下水道事業への繰出経費312万3千円の減などにより対前年度比4, 865万5千円、6.3%減の7億2, 311万3千円となりました。

消防費については、酒々井消防署施設整備事業499万円が減額となったものの、消防組合負担金1, 873万1千円の増加などにより対前年度比1, 538万2千円、3.3%増の4億8, 767万1千円となりました。

教育費については、公民館改修事業の終了により公民館管理事業4, 486万4千円、給食調理機器設備更新の減により給食事業が2, 187万5千円、私立幼稚園就園奨励・補助事業1, 245万9千円の減額となったため、対前年度比7, 348万9千円、7.3%減の9億2, 978万6千円となりました。

公債費については、臨時財政対策債の償還額の増加などから対前年度比3, 791万1千円、8.9%増の4億6, 212万4千円となりました。

表2 平成30年度一般会計 歳出（目的別）

（単位：千円、%）

款	平成30年度 当初予算額	構成比	平成29年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率
1 議会費	125,316	2.0	121,124	1.9	4,192	3.5
2 総務費	983,719	15.3	941,242	14.7	42,477	4.5
3 民生費	1,916,267	29.9	1,846,882	28.8	69,385	3.8
4 衛生費	508,639	7.9	521,907	8.2	△ 13,268	△ 2.5
5 農林水産業費	157,989	2.5	155,163	2.4	2,826	1.8
6 商工費	95,921	1.5	131,815	2.1	△ 35,894	△ 27.2
7 土木費	723,113	11.3	771,768	12.0	△ 48,655	△ 6.3
8 消防費	487,671	7.6	472,289	7.4	15,382	3.3
9 教育費	929,786	14.5	1,003,275	15.7	△ 73,489	△ 7.3
10 公債費	462,124	7.2	424,213	6.6	37,911	8.9
11 予備費	20,000	0.3	10,000	0.2	10,000	100.0
合計	6,410,545	100.0	6,399,678	100.0	10,867	0.2

表3 平成30年度一般会計 歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項目	平成30年度 当初予算額	構成比	平成29年度 当初予算額	構成比	比較増減	伸率	
1 人件費	1,531,316	23.9	1,489,082	23.3	42,234	2.8	
2 扶助費	890,851	13.9	794,731	12.4	96,120	12.1	
3 公債費	462,124	7.2	424,213	6.6	37,911	8.9	
義務的経費小計	2,884,291	45.0	2,708,026	42.3	176,265	6.5	
4 物件費	1,198,408	18.7	1,225,280	19.1	△ 26,872	△ 2.2	
5 維持補修費	26,919	0.4	29,835	0.5	△ 2,916	△ 9.8	
6 補助費等	992,118	15.5	955,760	14.9	36,358	3.8	
経常的経費小計	5,101,736	79.6	4,918,901	76.9	182,835	3.7	
7 普通建設事業費	650,895	10.1	860,425	13.4	△ 209,530	△ 24.4	
内訳	補助事業費	379,907	5.9	421,151	6.6	△ 41,244	△ 9.8
	単独事業費	270,988	4.2	439,274	6.8	△ 168,286	△ 38.3
8 積立金	42,065	0.7	35,907	0.6	6,158	17.1	
9 投資及び出資金	17,975	0.3	18,406	0.3	△ 431	△ 2.3	
10 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	
11 繰出金	574,874	9.0	553,039	8.6	21,835	3.9	
12 予備費	20,000	0.3	10,000	0.2	10,000	100.0	
合計	6,410,545	100.0	6,399,678	100.0	10,867	0.2	

性質別歳出（表3）を見ると、義務的経費のうち障害者医療費、認定こども園への助成増などによる扶助費の増加、嘱託員報酬の増などによる人件費の増加、さらに、公債費は、臨時財政対策債をはじめ元金償還が増加したことなどから、義務的経費は対前年度比1億7,626万5千円、6.5%増の28億8,429万1千円となりました。

物件費について、委託料の減により、対前年度比2,687万2千円、2.2%減の11億9,840万8千円となりました。

補助費等は、消防組合負担金、印旛広域水道事業負担金、保育事業補助金の増加により対前年度比3,635万8千円、3.8%増の9億9,211万8千円となりました。

普通建設事業費については、防災資機材等備蓄施設整備工事、農業基盤整備（高崎川改修）、東酒々井駐車場整備事業等が増加したものの、子育て支援施設整備や社会資本整備総合交付金を活用した道路事業や街区公園整備事業が減少したことにより、対前年度比2億953万円、24.4%減の6億5,089万5千円となりました。

積立金については、ふるさと基金への積立金の増加により、対前年度比615万8千円、17.1%増の4,206万5千円となりました。

繰出金については、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金の増加から対前年度比2,183万5千円、3.9%増の5億7,487万4千円となりました。

II 各特別会計

各特別会計の予算状況は次のとおりです。各特別会計ともに増加していますが、特に後期高齢者医療特別会計は、医療給付費負担金の増により増加しています。

(単位:千円、%)

特別会計名	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	比較増減	伸率
国民健康保険特別会計	2,422,326	3,035,794	△ 613,468	△ 20.2
介護保険特別会計	1,303,692	1,216,186	87,506	7.2
後期高齢者医療特別会計	258,110	225,000	33,110	14.7
計	3,984,128	4,476,980	△ 492,852	△ 11.0

III 水道事業会計

水道事業会計は次のとおりです。独立採算制で経営されており、経営努力により経費の削減を図っていますが、今後施設等の老朽化から資本的支出の増加が見込まれます。

(単位:千円、%)

企業会計収支	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	比較増減	伸率
水道事業収益	568,203	572,847	△ 4,644	△ 0.8
営業収益	496,187	499,587	△ 3,400	△ 0.7
営業外収益	72,016	73,260	△ 1,244	△ 1.7
水道事業費用	402,669	451,747	△ 49,078	△ 10.9
営業費用	367,478	412,778	△ 45,300	△ 11.0
営業外費用	33,191	36,969	△ 3,778	△ 10.2
予備費	2,000	2,000	0	0.0
資本的収入	255,608	5,141	250,467	4,872.0
企業債	251,200	0	251,200	皆増
分担金及び負担金	4,408	5,141	△ 733	△ 14.3
資本的支出	1,010,092	454,723	555,369	122.1
建設改良費	890,708	340,092	550,616	161.9
企業債償還金	117,384	112,631	4,753	4.2
予備費	2,000	2,000	0	0.0

IV 下水道事業会計

下水道事業は、平成26年度から地方公営企業法の一部（財務規定）を適用し、企業会計方式の会計に変更されました。

（単位：千円、％）

企業会計収支	平成30年度 当初予算	平成29年度 当初予算	比較増減	伸率
下水道事業収益	380,649	386,252	△ 5,603	△ 1.5
営業収益	326,560	328,498	△ 1,938	△ 0.6
営業外収益	54,089	57,754	△ 3,665	△ 6.3
下水道事業費用	429,746	440,117	△ 10,371	△ 2.4
営業費用	402,047	410,884	△ 8,837	△ 2.2
営業外費用	26,699	28,233	△ 1,534	△ 5.4
予備費	1,000	1,000	0	0.0
資本的収入	172,017	174,296	△ 2,279	△ 1.3
企業債	49,300	48,500	800	1.6
国庫補助金	30,500	34,200	△ 3,700	△ 10.8
他会計補助金	92,127	91,283	844	0.9
負担金等	90	313	△ 223	△ 71.2
資本的支出	268,479	286,362	△ 17,883	△ 6.2
建設改良費	184,847	200,886	△ 16,039	△ 8.0
企業債償還金	82,630	84,474	△ 1,844	△ 2.2
その他資本的支出	2	2	0	0.0
予備費	1,000	1,000	0	0.0

V 町のローン残高（地方債の状況）

町債は、主に道路や施設等を整備するために町が借り入れるお金ですが、近年、地方交付税で補われる地方の財源不足を、国の財源不足から町が国の代わりに借金する「臨時財政対策債」の借入金残高が増加しています。

（単位：千円）

（単位：千円）

会計名	平成29年度末見込額	平成30年度中の増減	平成30年度末見込額
一般会計	5,350,642	54,315	5,404,957
水道事業会計	627,256	133,816	761,072
下水道事業会計	781,022	△ 33,330	747,692
計	6,758,920	154,801	6,913,721

VI 町の貯金残高（基金残高）

基金は、町が予算を編成する際の財源補てんや特定の目的のために積み立てている貯金です。個人で例えると財形貯蓄、住宅積立金、学資積立金などに当たり、後年度の資金需要や財源不足に備えるためのものです。

【一般会計】

（単位：千円）

基金名称	平成29年度末 見込額	平成30年度中 増減見込額	平成30年度末 見込額
1. 財政調整基金	940,891	△527,139	413,752
2. 減債基金	90,661	19	90,680
3. 都市開発基金	33,991	12	34,003
4. 地域福祉基金	132,150	37	132,187
5. 児童・生徒国際交流振興基金	34,008	△9,083	24,925
6. ちびっこ天国基金	179,895	△1,182	178,713
7. 農業基盤整備基金	206,013	20,062	226,075
8. 東日本大震災復興基金	6,768	△537	6,231
9. 社会資本等整備基金	100,198	31	100,229
10. ふるさと基金	5,591	12,000	17,591
11. 土地開発基金	49,984	1	49,985
12. 都市計画事業基金	25,395	8	25,403
計	1,805,545	△505,771	1,299,774

【国民健康保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	平成29年度末 見込額	平成30年度中 増減見込額	平成30年度末 見込額
1. 財政調整基金	292,676	△41,456	251,220
2. 高額療養費貸付基金	3,000	0	3,000
計	295,676	△41,456	254,220

【介護保険特別会計】

（単位：千円）

基金名称	平成29年度末 見込額	平成30年度中 増減見込額	平成30年度末 見込額
1. 介護給付費準備基金	238,731	△31,995	206,736

【下水道事業会計】

（単位：千円）

基金名称	平成29年度末 見込額	平成30年度中 増減見込額	平成30年度末 見込額
1. 下水道事業基金	86,740	△100	86,640

※平成29年度末見込額は、平成30年度予算編成時点での見込額となりますので、実際の基金額とは異なる場合があります。

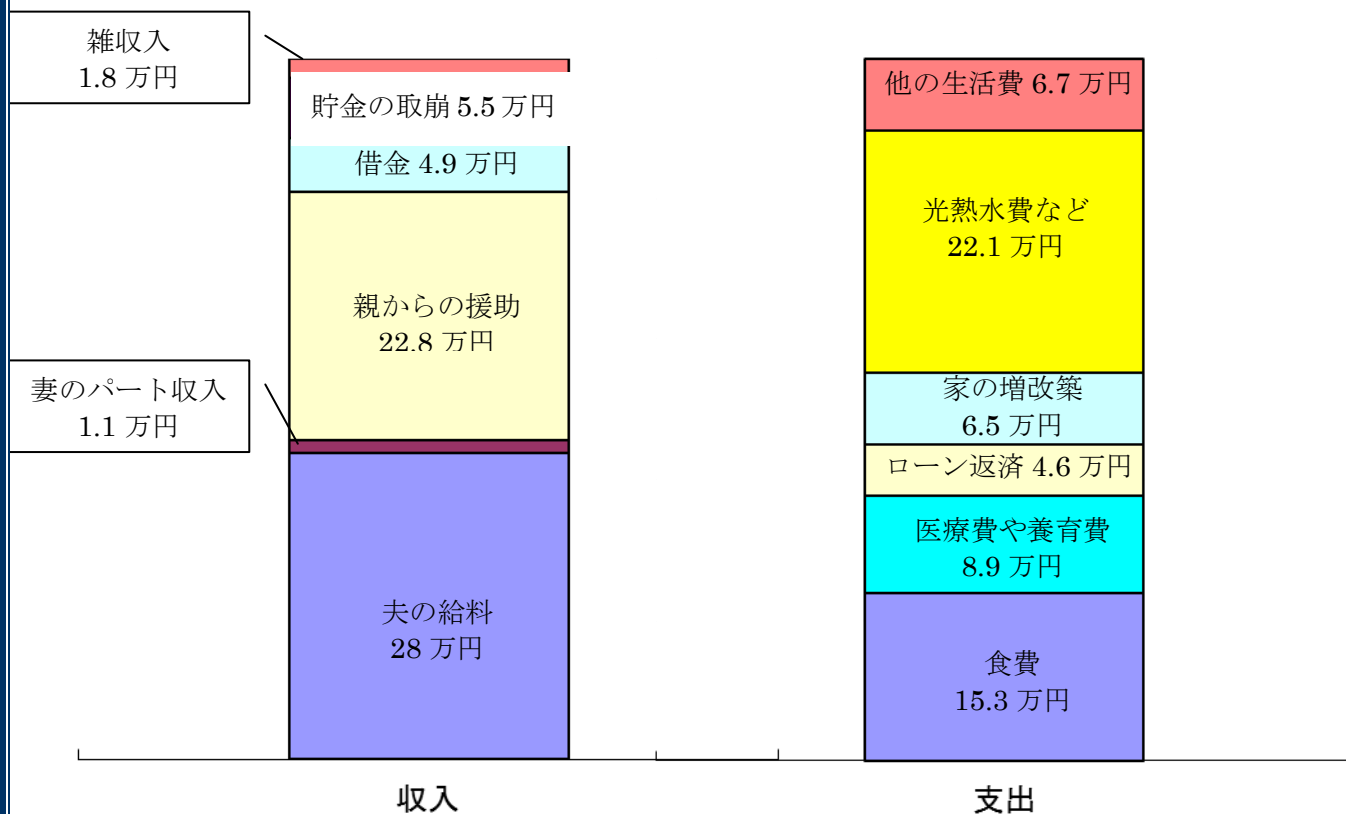
VII 平成30年度の酒々井さん家の家計

平成30年度一般会計の予算案について、1億円を1万円に置き換えてひと月の家計のやりくりに例えてみました。(1か月の家計64.1万円)

酒々井さんの月収(町税収入)は28万円で、昨年度から1千円の給料アップとなりそうです。そして、奥さんのパート収入(施設使用料、手数料など)は1万1千円で同額ですが、親からの援助(交付税、国・県補助金など)は22万8千円で、昨年度から6千円増えることになりそうです。不足分は、貯金の取り崩し(基金繰入金など)、さらに借金(町債)をして家計をやりくりしています。

一方、支出において、食費(給料、報酬などの人件費)は昨年度から4千円、光熱水費などは2千円、医療費や養育費(医療費助成や児童手当などの扶助費)は1万円増えますが、家の老朽化による増改築費(道路などの建設改良費)は2万1千円減ることになり、家計のやりくりは昨年同様大変になりそうです。

過去の借金(町債残高)は52万9千円から1万1千円増えて54万円になる見込みで、ローンの返済額は昨年から4千円増え4万6千円の返済になる見込みです。



VIII 平成30年度の国から町への財源補てん（親からの援助）

すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、地方の固有財源として地方交付税が配分されています。しかしながら、国の三位一体の改革などによって地方交付税の一部が「臨時財政対策債」による借入金に振り替えられています。

平成30年度の国からの財源補てんについて、地方交付税と臨時財政対策債への振替などにより、10億100万円を見込んでいます。

町税などの自主財源が増加傾向にあることから、国からの補てん額の総額は減少傾向にあります。

国からの財源補てんの推移

単位：百万円

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
普通交付税	771	897	1,005	998	957	819	835	762	710	671
特別交付税	110	124	150	167	143	152	163	132	70	70
臨時財政対策債	321	427	390	389	390	315	298	254	271	260
計	1,202	1,448	1,545	1,554	1,490	1,286	1,296	1,148	1,051	1,001

※ 平成21年度から平成28年度までは決算額で、平成29年度は決算見込額、平成30年度は予算額です。